

# 公債費負担適正化計画の進行管理

## 1. 実質公債費比率の算出結果

令和4年度決算が確定したことによる令和5年度実質公債費比率は、4.8%となりました。算出結果の詳細は、次のとおりとなります。

### ○分子として計上するもの

(単位：千円)

項 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
①	一般会計等の地方債元利償還金	4,206,930	4,284,961	4,430,561	
	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額	0	0	0	
	元利償還金に充てられる特定財源	貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	383	380	632
		公営住宅使用料	133,493	124,970	123,924
		その他	0	0	0
公債費充当一般財源（一般会計等）		4,073,054	4,159,611	4,306,005	
②	公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	水道事業会計	17,762	15,368	12,193
		簡易水道事業会計	1,320	1,420	4,312
		下水道事業会計（公共下水）	563,324	496,109	482,157
		下水道事業会計（農集排）	162,602	160,016	162,628
		下水道事業会計（個別排）	55,669	56,374	66,270
		観光施設事業特別会計	0	0	148
		地方卸売市場事業特別会計	17,047	2	2,025
		小計	817,724	729,289	729,733
③	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	52,524	60,926	57,919
		小計	52,524	60,926	57,919
④	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	土地開発公社に係る償還分	0	0	0
		利子補給に係るもの	13,174	12,557	12,129
		その他準公債費	1,241	1,050	1,050
		小計	14,415	13,607	13,179
⑤	一時借入金利子	0	0	0	
合 計… (A)		4,957,717	4,963,433	5,106,836	

### ○分母として計上するもの

⑥	標準税収入額等	18,898,017	18,331,720	19,167,524
	普通交付税額	8,372,575	9,288,132	9,268,560
	臨時財政対策債発行可能額	1,321,506	1,888,556	532,923
合 計… (B)		28,592,098	29,508,408	28,969,007

### ○分子、分母から控除するもの

⑦	普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	3,831,087	3,772,986	3,770,102
---	--	-----------	-----------	-----------

⑧	実質公債費比率（単年度）	$\frac{(A)-(C)}{(B)-(C)}$	4.55002%	4.62571%	5.30473%
---	--------------	---------------------------	----------	----------	----------

令和5年度実質公債費比率 3ヵ年平均 (令和2年度～令和4年度)	4.8%
--	------

参考1 普通会計の各年度市債残高

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通会計市債残高	45,764,935	44,692,419	45,148,781
前年度比増減額	32,464	▲1,072,516	456,362

参考2 実質公債費比率の他市の状況

(単位：%)

団体名	令和4年度 実質公債費比率 (3カ年平均)	令和5年度 実質公債費比率 (3カ年平均)	増減
会津若松市	4.8	4.8	0.0
福島市	1.4	2.3	0.9
郡山市	2.7	1.9	▲0.8
いわき市	7.8	8.7	0.9
白河市	9.5	8.6	▲0.9
須賀川市	8.3	5.2	▲3.1
喜多方市	6.8	6.3	▲0.5
相馬市	11.5	11.4	▲0.1
二本松市	8.9	8.9	0.0
田村市	8.3	8.5	0.2
南相馬市	9.1	8.7	▲0.4
伊達市	7.8	8.8	1.0
本宮市	5.7	5.2	▲0.5
県内13市の平均値	7.1	6.9	▲0.2
全国類似団体平均値	4.0	4.1	0.1

## 2. 中期財政見通しに基づく市債発行目安額及び実質公債費比率の将来推計

### (1) 市債発行目安額

(単位：千円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市債発行目安額	4,955,800	2,097,900	2,141,300
うち臨時財政対策債	249,400	249,400	249,400
<b>臨時財政対策債を除く市債発行目安額</b>	<b>4,706,400</b>	<b>1,848,500</b>	<b>1,891,900</b>

### (2) 実質公債費比率の将来推計

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
① 公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,303,440	4,278,301	4,180,140	4,110,034	3,982,317	3,977,812	3,872,724	3,630,196
② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	718,286	702,368	705,183	694,598	670,150	644,571	646,446	597,060
③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	68,705	180,602	339,245	427,512	520,610	630,455	827,093	816,266
④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,381	14,614	14,752	14,781	14,813	14,755	14,546	13,097
⑤ 一時借入金の利子	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
⑥ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額 (準元利償還金分を含む)	3,814,038	3,758,362	3,731,647	3,749,921	3,688,561	3,758,980	3,816,153	3,606,541
⑦ 標準財政規模	29,060,199	29,193,198	29,299,255	29,351,676	29,414,448	29,585,271	29,745,957	29,641,582
⑧ 実質公債費比率 (単年度)	5.11671%	5.57709%	5.90072%	5.85118%	5.83198%	5.84526%	5.96092%	5.57356%
⑨ 実質公債費比率 (3ヶ年度の平均)	4.8%	4.8%	5.2%	5.5%	5.7%	5.8%	5.8%	5.8%

#### 【参考】

⑩ 分子 (①+②+③+④+⑤-⑥)	1,291,774	1,418,523	1,508,673	1,498,004	1,500,329	1,509,613	1,545,656	1,451,078
⑪ 分母 (⑦-⑥)	25,246,161	25,434,836	25,567,608	25,601,755	25,725,887	25,826,291	25,929,804	26,035,041

### 3. 計画の進行管理

令和5年度の実質公債費比率は、昨年度と同様、4.8%となり、地方債の発行に際して県の許可が必要となる基準値である18%を下回っています。

今年度についても、中期財政見通し及び公債費負担適正化計画では、庁舎整備事業をはじめとした大型事業を実施しながら、現在と同水準の行政サービスを継続することを前提として策定しており、その中で、実質公債費比率は6%程度で推移すると見込んでいます。

令和6年度以降においても、安定的に行政サービスを提供していけるよう当該比率6%程度を目標とした市債発行の目安額を定め、公債費の適正管理に努めていく考えです。